

# 藤沢市9月 議会中間報告

# コロナ感染者の「原則自宅療養」方針は撤回を！ 補正予算常任委員会で土屋議員強く主張

中等症状なのに自宅療養？！  
家族の検査は無条件で実施を



「息子がコロナに感染して自宅で療養を指示されました。パルスオキシメーターを貸与してくれましたが、測定してみると92で入院が必要な酸素飽和度でした。それなのに自宅療養とはひどすぎます。そのうえ、基礎疾患のある私たち（70代夫婦）のPCR検査は、保健所がドライブスルー検査センターに手配してくれましたが、公共交通機関は使えないので検査にいけませんでした。」という市民の声を紹介しながら、土屋議員は補正予算の審議で「神奈川県は『原則自宅療養』が方針。本来入院させるべき感染者を家族に世話をさせ、身

体的、精神的負担を負わせることは許されません。自宅で病状が急変し命を落とすケースが全国で頻発している状況の下で、「原則自宅療養」の方針は撤回して、様々な状況に応じた医療施設の整備を求めました。

## PCR検査等を積極的に



藤沢市は当初予算でPCR検査等は一ヶ月に3176件分しか見込んでいませんでした。今回、補正予算で増額しましたが、3000件程度増やしたにすぎません。集団感染がおきている介護施設や保育園、学童クラブなど全ての関係者の検査をすることもや市民がいつでも、どこでも、何度でも受けることができるような積極的なPCR検査体制が求められます。

日本共産党藤沢市議団と加藤なを子（党市委員長）は、8月31日、藤沢市長と面談し、新型コロナウイルス感染症対策について申し入れ書（第5次）を手渡しました。

## コロナ対策を申し入れ（第5次） ：日本共産党藤沢市議団

- 【申し入れ項目】
- ①「原則自宅療養」をやめ、十分な療養施設の整備を
  - ②PCR検査の抜本的拡充を
  - ③安全・迅速なワクチン接種を
  - ④医療機関・飲食店など事業者への減収補填や補償を



## プレミアム商品券の発行は ハガキ申し込みも必要と提案

9月補正予算はコロナ対策の一環でプレミアム商品券発行の補助金が4億6400万円余り計上されました。しかし、申し込みはウェブのみ、発行も電子商品券のみとすることをやめ、紙媒体を残すべきと提案しました。

## 一般質問が始まります。

土屋俊則議員（17日10時）

- 村岡新駅設置と周辺のまちづくりについて
- ▼「まちづくり」の経過と住民合意、新駅設置について

山内幹郎議員（22日10時）

- 中学校給食について
- ▼デリバリーはやめ、自校方式で全員給食を
- 気候危機と熱中症対策等について

## 【藤沢市議会9月定例会後半日程予定】

/ 15	水	本会議 (10:00)	議決・一般質問
/ 16	木	本会議 (10:00)	一般質問
/ 17	金	本会議 (10:00)	一般質問 (土屋議員)
/ 21	火	本会議 (10:00)	一般質問
/ 22	水	本会議 (10:00)	一般質問 (山内議員)
/ 27	月	本会議・決算特別委員会設置	一般質問・決算特別委設置
/ 28	火	決算特別委員会 (9:30)	土屋議員担当
/ 29	水	決算特別委員会 (9:30)	"
/ 30	木	決算特別委員会 (9:30)	"
10/ 1	木	決算特別委員会 (13:30)	"
/ 4	月	決算特別委員会 (9:30)	"
/ 5	火	決算特別委員会 (9:30)	"
/ 7	木	本会議 (10:00)	山内議員決算討論

ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください

HP/E-mail を変更しました

**日本共産党 藤沢市議団 市議会報告**  
No.295  
2021年9月12日(連絡先) Tel. (25) 1111 (内) 5649  
ホームページ) <http://fujisawagikai.sakura.ne.jp/fujisawa>  
(E-mail) [fujisawa.kyosan@gmail.com](mailto:fujisawa.kyosan@gmail.com)



## 法律・生活相談

毎月10日頃 午後1:30~  
ご希望の方は日本共産党議員団  
控室ご連絡ください  
0466 (25) 1111 (内線) 5649



藤沢市議会議員  
柳沢潤次



藤沢市議会議員  
土屋俊則



藤沢市議会議員  
山内幹郎



藤沢市議会議員  
味村耕太郎

# 小学校の過大規模校解消は全市民的議論を 学校の新設・分校化等を検討し、小規模校の統廃合は中止

子ども文教常任委員会に「藤沢市立学校適正規模・適正配置に関する基本方針（素案）」が報告されました。（味村議員が質疑）市立小中学校の老朽化が過大になっているもとで、大規模校・過大規模校が7校もあることも大きな問題で一日も早く解消策が求められます。一方、小規模校も存在するなど市内小中学校が抱える問題が表面化しています。また、文科省は小学校の35人学級を決め、5年間かけて実現する方針を示しました。藤沢市も「基本方針」を今年度中に作成するとしています。藤沢市の義務教育の環境整備を決めていく計画です。全市民的議論を尽くす必要があります。

## 今年度の 大規模小学校は7校

藤沢市の2021年度の児童数2万3135人で、神奈川県下でも児童数がトップの辻堂小学校では教室不足で特別教室を普通教室に転用する対応を余儀なくされ、教育環境の逼迫を解消するべく課題となっています。

## 20年後の2040年も 大規模小学校は5校

市の推計によると小学校の児童数は2025年度から減少傾向となりますが、2021年度以降の地区ごとの推計と比較すると、小学校では2027年度の時点で村岡、湘南台地区では増加しているのに対し、片瀬、湘南大庭、遠藤、御所見地区については2割以上減少する見込みとなっています。しかし2040年になっても大規模校は5校となっており、あらゆる方策で大規模校解消を図ることが迫られています。

## 一方小規模校は学区見直し、統合、小中一貫校を検討

素案によると、「隣接する小学校間の距離が1キロメートル以内で、将来的にどちらかの学校が適正規模を下回ることが想定される場合、小学校間の統合を検討」するとしています。なお、「中学校間の統合は原則実施しない」としています。将来的に適正規模を下回ることが想定される場合には、近隣にある中学校間での統合を検討するとしています。

また、「隣接する小中学校間の距離が概ね1キロメートル以内で、統合することで子どもたちの学びや育ち、地域等の課題が解決され、より良い教育を実現させるための効果的な手段となること」が期待される場合は、施設一体型を基本とする小中一貫教育化を検討するとしています。

大規模校の児童数と学級数（2021年度5月現在）

学校名	児童数(人)	学級数	備考
鵜沼小学校	909	27	* 鵜洋・辻堂小学校は過大規模校
鵜洋小学校	1215	35	
辻堂小学校	1256	35	
高谷小学校	884	25	
本町小学校	802	25	
羽鳥小学校	1048	30	
六会小学校	974	28	

2040年の児童数と学級数（児童数は1学級35人で計算）

学校名	児童数(人)	学級数	備考
鵜沼小学校	1050	30	* 辻堂小学校は過大規模校
鵜洋小学校	1050	30	
辻堂小学校	1260	36	
明治小学校	1050	30	
六会小学校	1050	30	

## 日本共産党議員団はこう考えます

今回素案で示された小中一貫校の検討は学校統廃合を進めることが大きな目的であり重大です。小中一貫校については子どもの成長に有益な小学校高学年の自覚が失われる、中学のテスト体制や厳しい管理が小学校に拡大するなど多くの問題をかかえています。子どもの成長・発達を基準に判断することが大前提であり、拙速な推進はやめるべきです。

大規模校の解消は学校の新設・分校化・学区の見直しなどを検討し、小規模校の解消は少人数学級（35人以下学級）に踏み出すべきです。

この「基本方針」は今後の藤沢市の教育にとって大きな問題なので全市民的な議論を尽くすことが求められます。



## 藤沢市も夜間中学校 開設に参画の方針！

夜間中学（中学校に夜間学級）が相模原市立大野南中学校の分校として2022年4月に開設されます。

子ども文教常任委員会で藤沢市教委は夜間中学への通学が可能となる広域的な仕組みに参画する方針を報告。質疑で味村議員は夜間中学へ通う生徒に対する十分な経済支援を求めました。

